

2008年6月16日

## 全建総連支援対策本部ニュース (No. 1)

全建総連支援対策本部

# 「岩手・宮城内陸地震」支援対策本部設置

6月14日午前8時43分頃、「岩手・宮城内陸地震」が発生しました。

全建総連では6月15日、伊藤委員長を本部長とする支援対策本部を設置致しました。

北東地協各組合員の被害状況等については、調査の上、本日午後に FAX でお知らせ致します。

### 全建総連支援対策本部

本部長	伊藤中央執行委員長
副本部長	佐藤副中央執行委員長（北東地協選出）
〃	古市書記長
事務局長	大江書記次長
事務局員	徳本住宅対策部長
〃	小林企画調査室長

# 全建総連支援対策本部ニュース (No. 2)

全建総連支援対策本部

## 「岩手・宮城内陸地震」被害速報

「岩手・宮城内陸地震」では、16日朝の報道段階で9名の方が亡くなられ、行方不明の方13名、負傷された方231名、損壊家屋135戸と多くの方が被災しました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

支援対策本部では被害の大きかった東北各県の県連・組合に6日午前中までの被害状況及び対応について問い合わせを致しました。結果は次の通りです。

県連・組合名	現在までの被害の状況
岩手県連	組合員が被災したとの連絡はない。 一部組合員から、棚からの落下物はあったが怪我はなく、現在、散乱物の片づけを行っているとの連絡があった。 被災地域全体の被害については報道の通り。
宮城県連	組合員が被災したとの連絡はない。 宮城県から「応急危険度判定」への協力要請があり、特に被害の大きかった栗原市、大崎市の組合員を中心に対応を始めた。 被災地域全体の被害については報道の通り。
秋田建労	組合員が被災したとの連絡はない。県内全体でも大きな被害は出ていない模様。
山形県連	組合員が被災したとの連絡はない。県内全体でも大きな被害は出ていない模様。
全建総連福島	組合員が被災したとの連絡はない。いわき市で釣り人が落石に見舞われたが、それ以外には県内全体で大きな被害は出ていない模様。
青森県連	組合員が被災したとの連絡はない。県内全体でも大きな被害は出ていない模様。

なお、宮城県内の国道で落石防止作業中に被災された3名の方につきましては組合員ではないことを確認致しました。ともに建設に携わる者として、亡くなられたお二人に心よりお悔やみを申し上げるとともに、現在もなお行方不明の方については早期に救出されることをお祈りします。

## 全建総連支援対策本部ニュース (No.3)

全建総連支援対策本部

# 岩手・宮城内陸地震」被害速報

### 小林室長、岩手県連と宮城県連を激励

全建総連の小林企画調査室長が、17日、激励のため岩手県連と宮城県連を訪問。岩手県連では菊池会長と佐藤書記長にお会いしました。お見舞金を渡し、若干今の状況を聞きました。「6月20日に、県、県連、建築士会、事務所協会で構成している岩手県建築物安全安心推進協議会が開催される。そこで被災住宅への対応について協議される」。また、「今回の住宅被災はほとんど軽微な損壊ですんでおり今後を注視するが、必要な場合は各単組住宅センターによる対応を検討する」等の言葉がありました。

その後、宮城県連を訪ねました。県連幹事会が開かれていましたが、山崎会長、佐藤常任相談役（全建総連副委員長）、櫻井事務局長とお会いし、見舞金をお渡しすると同時に若干お話を伺いました。「現在のところ被災組合員はいない。応急危険度判定を引き続き行っているが、今後の状況を見ながら対応していきたい」。

### 住宅の大きな被害は見られず

#### - 岩手県連の現地視察に同行 -

大地震から2日経った昨日16日午後、岩手県連の菊池会長、佐藤書記長、及び県連加盟の前沢町大工組合の岩淵組合長の3人の現地視察に、全建総連の森書記が同行しました。

最初に災害救助法の適用を受けた一関市を中心に回ることを決め、車で現地に向かいました。事前の調べで、一関市のなかでも、特に震源地に近い西側地域（一関市巖美町）に住む組合員さんは現在5人いることがわかっています（県連加盟の一関建設組合の組合員は約110人）。県連のある盛岡市から、高速道路を通過して県南地域に出るべく移動を開始。高速道路はごく一部で舗装工事がされていましたが、通行にはほとんど支障はありません。

移動の途中、同行いただいた奥州市の前沢町大工組合の被害状況を岩淵組合長からお聞きしました。組合員さん・家族の人的、住宅の大きな被害はなく、一部、保育園や幼稚園でガラスが割れたり、飲み水が場所によってはにごっているため、手ぬぐいで水を

瀧したり、給水車が5～6箇所来ているとのことでした。

車は、始めに県道49号(奥州市)を通過して、大規模な山の土砂崩れがあったダム付近や、橋が大きく落下した大橋に通じる国道342号を目指しましたが、途中の橋の手前の道路で隆起がすぐ通行止めに。Uターンして戻り、県道31号から国道に出ることにしました。途中、巖美町に住む組合員さん宅を訪問しましたが、外出中で不在でした。夜7時に連絡したところ、無事でお変わりない様子でした。

車はようやく国道342号に出て進行しましたが、途中、橋の手前の道路で隆起がすぐ通行止めに。わき道を通って、国道にでてダム付近を目指しました。途中、道路沿いにある南股地区センターでは、自衛隊が給水やお風呂などの災害支援を行っていたり、避難所での救援活動を行っていました。山間部ということもあり、住宅そのものは少なく、被害も見限りではほとんど見受けられませんでした。国道は、ダムの手前で通行止めとなり、道路の復旧工事が精力的に行われていたため、視察はそこで打ち切りになりました。

いま現在までの所、特に震災の被害が報じられている一関市や奥州市、平泉町を始め、岩手県内における組合員さんと家族の方々の人的、また住宅の大きな被害の報告は県連にはあがってきていないとのことでした。

## 公情報等

### 1、東北各県の被害状況(17日12時、消防庁災害対策本部調べ)

	死者	行方不明者	負傷者	家屋倒壊
岩手県	2	0	37	99
宮城県	7	12	207	92
秋田県	0	0	19	2
山形県	0	0	1	1
福島県	1	0	2	0
合計	10	12	266	194

2、増田総務大臣は16日、被害の大きい岩手・宮城両県の7市町村(岩手県の一関市、奥州市、北上市、金ヶ崎町、平泉町、宮城県の栗原市、大崎市)に対し、9月に交付予定の普通交付税の一部を、月内にも前倒しで交付すると表明。また政府は激甚災害法に基づく国の財政支援が可能かどうかの検討に入った(朝日新聞)。

3、金融庁の佐藤長官は16日、被災者に金融上の特別措置を講じるよう銀行や信用金庫、信用組合、証券会社、保険会社などに要請した(朝日新聞)。

## 全建総連支援対策本部ニュース (No. 4)

全建総連支援対策本部

# 「岩手・宮城内陸地震」現地視察報告

全建総連小林企画調査室長は 17 日、岩手県連及び宮城県連を激励訪問後、被災地のひとつである宮城県栗原市内を視察しました。

栗原市は震源からおよそ 40km、震度 6 強の揺れのあった地域で、木造軸組住宅が中心です。

被害は石積み塀、無筋ブロック塀の倒壊が複数、また、商業施設（道の駅）の瓦の損壊、農機具置き場石積み壁の損壊が各 1 カ所ありましたが、戸建て住宅の被害は確認できませんでした。

地元消防団の方や住民の方に聞いたところでも、「大きな揺れだったので棚から物の落下がひどかった。家中の片づけが大変だったが、けが人もなかったし、家そのものも大丈夫だった。」という話がほとんどでした。

また、瓦が割れる被害にあった道の駅では地元組合一迫（いちほさま）支部の仲間が修復工事にあたっていました。

栗原市内では自衛隊の災害支援車両を数回目にしましたが、市内の交通をはじめ、地域住民の方々の生活は通常通りと感じました。



↑ 石積み塀は完全に倒れたが住宅は無傷  
(築 30 年程度、栗原市志波姫地区)



↑ 屋根の修復工事をする仲間  
(築 6 年程度、栗原市一迫地区)

## 全建総連支援対策本部ニュース (No. 5)

全建総連支援対策本部

# 「岩手・宮城内陸地震」住宅被害比較的小さい

### ■死者 11 名、行方不明者 11 名に拡大

「岩手・宮城内陸地震」による被害は本日 19 日正午現在で死者 11 名、行方不明者 11 名、重軽傷 302 名、住宅の全半壊 10 棟、住宅の一部損壊 375 棟で、捜索、復旧活動が進むにつれ、被害の大きさが浮き彫りになりました。また、現在でも 197 名の地元住民の方が避難所での生活を余儀なくされています。被災された方々には改めてお見舞いを申し上げます。

(被害状況の詳細については別添をご覧ください。)

### ■岩手県連、宮城県連の仲間には大きな被害なし

今回の震災による組合員への被害について岩手県連、宮城県連に伺ったところ、両県連ともに「組合員への人的被害、住宅、作業場、施工現場への被害は無い模様。今後、雨等による二次災害が懸念されるので引き続き注視していく。」との回答でした。

### ■「応急危険度判定」 同規模の震災と比較して被害小さい

岩手県一関市、奥州市、宮城県栗原市、美里町で計 3 千 169 戸の「応急危険度判定」が行われました。二次災害による被害が最も懸念される「危険」評価は判定総数中 6.5% (速報値) で、95 年の阪神大震災 13.9%、04 年の新潟県中越地震 14.5% を大きく下回りました。

同規模の震災と比較して建物被害が少なかった結果を専門家は次のように分析しています。

- 揺れをしなやかに吸収する貫工法を用いた農家等、伝統工法を用いた家屋が多かったこと。
- 瓦に比べると軽い、トタン屋根の家屋が多かったこと。
- 地震波の周期が 0.5 秒以下と、住宅に大きな被害を与えるといわれる 1 秒前後の周期にはならなかったこと。

このようにいくつかの要因により住宅被害が比較的小規模となったとみられますが、「木造住宅の伝統的な工法である貫工法が用いられていたことにより被害を軽減・回避した」という木造軸組住宅特有の「しなやかさ」という構造的な優位性が今回の震災で改めて示されました。

(別紙1)

平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(第40報)  
(被害情報)

平成20年6月19日12時00分現在  
消防庁災害対策本部

都道府県名	市町村名	人的被害					住家被害			火災		
		死者	行方不明	重軽傷		全壊	半壊	一部破損	建物	危険物	その他	
				重傷	軽傷							
人	人	人	人	人	棟	棟	棟	件	件	件		
岩手県	花巻市			1	1			3				
	北上市											
	奥州市	1		32	7	25		1	205	2		
	金ヶ崎町								25			
	一関市	1		2		2			39			
	平泉町			1	1				1			
	藤沢町			1		1						
	合計	2		37	9	28		1	273	2		
宮城県	大崎市			19	3	16		1	29			
	栗原市	8	9	165	24	141	4	2	54			
	仙台市			24	3	21			1	1		
	登米市			7		7			8			
	名取市			6	1	5						
	角田市			1	1							
	色麻町			1		1						
	東松島市			1		1						
	塩釜市			1		1						
	気仙沼市			1	1							
	美里町			7	2	5		2	7			
	涌谷町			1		1						
	加美町			7	2	5						
	利府町			1		1						
合計	8	9	242	37	205	4	5	99	1			
秋田県	秋田市			3	1	2						
	湯沢市		2	8	1	7				1		
	横手市			9	2	7			1			
	大仙市								1			
	合計		2	20	4	16			2	1		
山形県	新庄市			1	1							
	山形市								1			
	合計			1	1				1			
福島県	福島市			2	1	1						
	いわき市	1										
	合計	1		2	1	1						
計			11	11	302	52	250	4	6	375	4	